

I 安全で環境負荷の少ない食品の生産・製造等の推進

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容	R 3 の取組	R 4 計画
1 生産段階における食品の安全性の確保への支援	(1) 安全・安心な産地づくりに向けた継続的な G A P の取組・活用の推進	農業普及技術課	1	農産物の生産段階における G A P の取組	<ul style="list-style-type: none">・県及び関係団体のGAP指導者を対象とした研修会を開催し、16名が参加した。(6 月 22 日、北上市)・農業者及び指導者等を対象に、先駆的にGAPに取り組む産地の事例を紹介する研修会を開催し、91名(リモート参加含む)が参加した。(12月14日、盛岡市)・生産部会等に対するGAPの導入による経営改善効果事例の提示、産地での実践を指導した。・農業者をモデルとして、GAPの実践及び認証取得の普及・拡大を図るため、取組事例紹介を行った。・4 経営体を対象に現地機関と連携して指導を展開した。・農業大学校・農業高校におけるGAP教育の実施及び認証取得に向けた取組を支援し、3 校がGAP認証を継続、1 校が新たに認証取得した。	<ul style="list-style-type: none">・GAP指導者を対象とした研修会等の開催(1 回)・農業者及びGAP指導者を対象とした優良事例研修の開催 (1 回)・JAと連携し、生産部会等、団体での取組推進・認証取得意向の農業者からの指導要請に対応・農業大学校・農業高校における認証継続のための支援を実施
		畜産課	2	畜産物の生産段階における G A P の取組	<ul style="list-style-type: none">・畜産GAP指導体制の整備のため、指導員養成研修を開催(3 回)・県立農業大学校において、JGAP認証(乳用牛、肉用牛)取得。	<ul style="list-style-type: none">・畜産GAP指導体制の整備のため、指導員養成研修を開催(2 回)・認証取得意向のある農場からの指導要請への対応
	(2) 家畜及び生産物の衛生的管理技術の支援	畜産課	3	農場 H A C C P の導入支援	<ul style="list-style-type: none">・「農場HACCP認証農場」の取得を目指す3 農場(乳用牛3) において、農場HACCP認証の取得に向けた勉強会の開催、関連書類作成を支援。	<ul style="list-style-type: none">・引き続き、「農場HACCP認証農場」の取得を目指す3 農場(乳用牛3) において、農場HACCP認証の取得を支援する。・農場HACCP導入を希望する農場に対し、推進農場指定の取得に向けた準備を支援する。
		畜産課	4	高品質生乳出荷の推進	<ul style="list-style-type: none">・生乳サンプル16,536件(3月末現在)の検査を実施。	R 3 と同程度の生乳サンプル検査を実施し、体細胞数の推移を監視する。
		畜産課	5	安全な鶏卵出荷の推進	<ul style="list-style-type: none">・採卵農場50戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析。・分析結果を踏まえ、サルモネラ検査は実施せず。	<ul style="list-style-type: none">・採卵農場49戸の衛生管理の実施状況、自主検査成績等を把握・分析する。・分析結果を踏まえ、課題のある農場や検査要望のある農場について検査・指導を実施する

2 製造・加工、流通段階における食品の安全性の確保への支援	(1) HACCP に沿った衛生管理についての取組の支援	県民くらしの安全課	6	食品安全サポーターによる巡回・指導	・食品安全サポーターによる、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数 (R3年度立入施設数 計画5,000施設、実績4,099施設) ※新型コロナウイルス感染症対策の観点から、施設立入は可能な範囲で実施	・食品安全サポーターによる、事業者に対する食品衛生法改正の周知や、HACCPに沿った衛生管理への移行等現場指導立入施設数 5,000施設 (新型コロナウイルス感染症の拡大対策の観点から、施設への立入は可能な範囲で行う)
		県民くらしの安全課	7	HACCPに関する研修会等の開催、HACCP取得への指導助言	・各保健所において、衛生管理計画作成ワークショップを開催した。 ・「HACCPプラン作成セミナー」を開催した ((一社) 岩手県食品衛生協会に委託) 。	・衛生管理計画作成のためのワークショップ等、HACCPに沿った衛生管理へのスムーズな移行のための支援事業を実施する。
3 食の安全安心に関わる人材の育成	(1) 農薬の適正販売、安全使用を推進する農薬管理使用アドバイザーの育成	農業普及技術課	8	農薬管理使用アドバイザー養成研修の実施	・農薬管理使用アドバイザー養成研修を2回開催し、併せて認定事務を実施した。(委員会2回開催) ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のオペレーター等関係者を対象に受講を誘導した。(7～12月) ・特に、産直組織へのアドバイザー配置を進めるため、普及センター等と連携して受講を誘導したり、無人マルチローター(ドローン)の販売店を対象に、新規オペレーターの受講を誘導するなどの取組を行った。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持	・農薬管理使用アドバイザー養成研修開催(2回) ・農薬管理使用アドバイザー認定事務等(委員会開催2回) ・産直、卸売市場、集落営農組織の役員、無人航空機のオペレーター等関係者への受講誘導(7月～12月) ・農薬管理使用アドバイザーが全産直組織に配置されるよう、普及センター等と連携した受講を誘導。 ※農薬管理使用アドバイザー認定目標1,300名維持
		農業普及技術課	9	農薬管理使用アドバイザーへの研修実施	・農薬管理使用アドバイザー更新研修を開催した。(5回)	・農薬管理使用アドバイザー更新研修開催(5回)
	(2) 食品の衛生管理を啓発する食品衛生推進員の育成	県民くらしの安全課	10	食品衛生推進員(食品安全サポーター)の委嘱	・委嘱者85名の巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進した。	・R4からR6.3.31までの委嘱期間で85名に委嘱し、各店舗への巡回指導等により営業者の自主衛生管理を推進する。
		県民くらしの安全課	11	食品衛生推進員の資質向上のための講習会の開催	・令和3年度は6月に実施した。	・6月に実施予定
	(3) 営業施設における食品衛生責任者の養成	県民くらしの安全課	12	食品衛生責任者養成講習会の実施(食品衛生管理者も対象に含む)	・食品衛生責任者養成講習会を実施。 (19回開催、1,687名を養成。)	・食品衛生責任者養成講習会受講者人数600名以上を目標に講習会を実施
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成	県民くらしの安全課	13	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	・新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ中止。	・新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施予定

4 環境負荷の少ない産地づくりの推進	(1) 環境負荷の少ない農業技術の普及拡大	農業普及技術課	14	環境に負荷が少ない施肥技術研修会の実施	・環境保全型農業セミナー：新型コロナウイルス感染症の流行により中止。 ・適正施肥研修会：同上 ・適正施肥実証圃を設置した。（県内1カ所） ・農薬適正使用研修会（1回）	・環境保全型農業セミナーの開催（1回） ・適正施肥研修会の開催（1回） ・農薬適正販売・使用研修会の開催（1回） ・引き続き、適正施肥の必要性を周知
--------------------	-----------------------	---------	----	---------------------	--	---

Ⅱ 食品に関する信頼の向上と県民理解の増進

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容 (新計画：R3～R7)	R3実績・課題	R4計画
5 食品の適正表示の推進	(1) 食品表示に関する店舗への指導	県民くらしの安全課	15	食品表示に関する店舗への指導	・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化について周知を図った。	・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化等、新たな制度に基づき適切に指導する。
		県民くらしの安全課	16	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた	・監視時において適正な食品表示制度の普及を図る。
	(2) 食品表示に関する相談の実施	県民くらしの安全課	17	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数16件。	・食品表示110番の開設 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める
	(3) 食品表示ウォッチャーの委嘱と活動の充実	県民くらしの安全課	18	食品表示ウォッチャーの委嘱	・令和3年5月12日から令和4年3月31日までの委嘱期間で30名に委嘱。 ・報告件数229件。（全4回報告）	・令和4年5月26日から令和5年3月31日までの委嘱期間で31名に委嘱。
		県民くらしの安全課	19	食品表示ウォッチャー研修会の実施	・第1回研修会：令和3年5月12日開催 ・第2回研修会：新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ中止。	・第1回研修会：令和4年7月開催。 ・第2回研修会：年度後半に開催予定。
	(4) 食品の適正表示を推進する者の養成	県民くらしの安全課	20	食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣	(再掲 施策3(4)) ・新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ中止。	(再掲 施策3(4)) ・新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施予定
	(5) 不当な表示や過大な景品類の提供に対する指導	県民生活センター	21	事業者への指導等	・食品に関する指導等件数 1件	・指導等が必要な事案が発生した際には、適宜対応する。
		県民生活センター	22	景品表示法に関する消費者教育（出前講座等）	・出前講座（随時、講師派遣の要請があった都度実施）等において景品表示法の周知を実施した。（実施回数：23回、受講者950人）	・出前講座（随時、講師派遣の要望があったつど実施）等において景品表示法の周知を行う。

5 食品の適正表示の推進	(6) 食品の虚偽又は誇大広告に関する指導	健康国保課、県民くらしの安全課	23	食品の虚偽又は誇大広告に関する重点監視の実施	・ 痩身・強壮・育毛用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(4品目) ・ 薬事監視員と食品衛生監視員が連携し監視指導を実施した。	・ 薬事監視員と食品衛生監視員が連携し監視指導を実施する。 ・ 痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程度)。
		健康国保課、県民くらしの安全課	24	健康被害に関する県民への注意喚起	・ 「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。(事案なし)	「健康食品」による健康被害(又は疑い)が発生した場合は、県民に対する注意喚起を実施する。
6 食品の信頼向上のための相互理解の増進	(1) 食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施	県民くらしの安全課	25	リスクコミュニケーションの実施	新型コロナ感染症対応のため中止	・ 新型コロナウィルス感染症対策のうえ、食中毒、食品表示及び健康食品等をテーマに4回開催する。
	(2) 食の安全安心に関する出前講座等の実施	県民くらしの安全課	26	出前講座の開催や講師派遣の実施	・ 79回実施、延2,050名受講。 (テーマ:食中毒、食品表示、HACCP等)	・ 広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。
	(3) 食品に関するトレーサビリティ制度の普及	流通課	27	・ 県広報媒体による周知活動 ・ 広報等を活用した普及啓発	・ 制度について、ホームページ等で引き続き周知を図った。 ・ 国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を行った。	・ 制度について、ホームページ等で引き続き周知活動を実施。 ・ 国と連携し、食品事業者等を対象に、必要に応じて指導を実施。
	(4) フード・コミュニケーション・プロジェクト(FCP)の推進	産業経済交流課	28	FCP参加企業の募集とセミナー開催による普及啓発	・ FCP岩手ランチの加入促進 (ホームページ、メーリングリスト等での周知) 会員数 94社(R3 加入0社 退会0社) ・ 交流会開催等 食のビジネス交流会	・ 食品事業者の消費者に向けた事業活動の「見える化」への支援などを交流会、セミナー等により継続して実施。県全域のほか各広域振興局での開催により、本庁と広域振興局による協働の取組を強化する。 ・ 引き続きFCP岩手ランチの加入促進に努めるとともに、セミナーの開催や「見える化」シートを活用し、事業者間連携等を図る。

7 自主回収報告制度による食品回収情報の適切な提供	(1) 自主回収報告制度の確実な実施及び県民への迅速な情報提供	県民くらしの安全課	29	<p>本県事業者の自主回収報告制度による迅速かつ適切な回収と自主回収情報の県民への提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から5月までの自主回収着手報告件数6件について、管轄保健所において適切な指導を行ったほか、県民くらしの安全課において速やかにホームページに掲載した。 ・改正食品衛生法施行の6月以降の報告件数16件について、管轄保健所において適切な指導を行ったほか、速やかに国の食品衛生申請等システムに登録し、また、県民くらしの安全課において速やかにホームページに掲載した。 ・健康への危険度が最大の「クラス1」であって、現に流通している食品の回収があった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する回収案件はなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本格運用が開始した国の食品衛生申請等システムにより県内及び、他の自治体における自主回収情報が閲覧できるようになった。 ・県内で自主回収案件が発生した際には、管轄保健所における適切な指導のほか、国の食品衛生申請等システムへの登録、県ホームページにおけるシステムへの案内掲載、SNSの活用により、県民への速やかな情報提供に努める。
	(2) 食品の適正表示を推進する者の養成	県民くらしの安全課	30	<p>食品適正表示推進者養成講習会への講師派遣</p>	<p>(再掲 施策3(4))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえ中止。 	<p>(再掲 施策3(4))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで実施予定
8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	県民くらしの安全課	31	<p>食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの実施(再掲)</p>	<p>(再掲 施策6(1))</p> <p>新型コロナ感染症対応のため中止</p>	<p>(再掲 施策6(1))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策のうえ、食中毒、食品表示及び健康食品等をテーマに4回開催する。
		県民くらしの安全課	32	<p>食の安全安心に関する出前講座等の実施(再掲)</p>	<p>(再掲 施策6(2))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・79回実施、延2,050名受講。 <p>(テーマ：食中毒、食品表示、HACCP等)</p>	<p>(再掲 施策6(2))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く周知を行い、随時依頼に応じて実施する。テーマは、主催側の依頼に応じるほか、県民に特に周知の必要な話題を積極的に取り上げる。
		関係各室課【復興危機管理室】	33	<p>食品の安全性等に関する情報の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。 	<p>【復興危機管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を適時に発信 ・令和4年8月に放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向けて、関係室課、市町村その他関係団体と連携して取り組む。

8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	関係各室課【環境保全課】	33	食品の安全性等に関する情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発。 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等（水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類）について放射性物質の測定結果を公表。 	<p>【環境保全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発。 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等（水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類）について放射性物質の測定結果を公表。
		関係各室課【県民くらしの安全課】			<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示に係る研修会を、保健所において計42回開催し、のべ1,020人が参加。 ・健康への危険度が最大の「クラス1」であって、現に流通している食品の回収があった場合、SNSを活用して速やかな情報提供に努めることとしていたが、該当する回収案件はなかった。 ・食中毒予防リーフレットを配布。 	<p>【県民くらしの安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示基準等について県民等の研修会を保健所等で実施予定。 ・県公式ツイッターによる情報発信（食品自主回収） ・食中毒防止についてリーフレットにより周知
		保健体育課	34	食育担当者等を対象とした研修会の開催（学校における食育の推進）	<ul style="list-style-type: none"> （食育推進計画に同じ） ・研修会等において、食に関する指導の実践事例を紹介する等により、学校における食育の推進を支援した。 ・食育推進等研修会（オンライン開催）（オンデマンド配信期間：10/28～12/10、受講者73名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等で食に関する指導の実践事例を紹介する等により、学校における食育の推進を支援する。 ・食育推進等研修会の開催（オンライン開催 10月予定）
	(1) 食の安全安心に関する知識の普及と理解の増進	保健体育課	35	学校における食育教材の活用促進（学校における食育の推進）	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修（栄養教諭）等において、食育教材を活用した指導方法の普及を図った。 ・初任者研修（栄養教諭）（4/20、受講者2名） ・岩手県栄養教諭学校栄養職員研修会（6/23、受講者100名） ・食育推進等研修会（オンライン開催）（オンデマンド配信期間：10/28～12/10、受講者73名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規任用者研修（栄養教諭）等において、食育教材を活用した指導方法の普及を図る。 ・新規任用者研修（栄養教諭）（4/19） ・岩手県栄養教諭学校栄養職員研修会（6/22 開催予定） ・食育推進等研修会（オンライン開催 10月予定）
		保健体育課	36	食に関する指導の全体計画作成と食育担当者の設置（学校における食育の推進）	<ul style="list-style-type: none"> （食育推進計画に同じ） ・研修会等において、食に関する指導の在り方や全体計画例を紹介する等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援した。 ・食育推進等研修会（オンライン開催）（オンデマンド配信期間：10/28～12/10、受講者73名） 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等で食に関する指導の在り方や全体計画例を紹介する等により、学校における食に関する指導の全体計画作成を支援する。 ・食育推進等研修会の開催（オンライン開催 10月予定）

8 食育を通じた食の安全安心に関する知識の普及啓発	(2) 食育などを通じた農林水産業に対する理解の増進	農林水産企画室	37	学校等における農林漁業体験学習の支援	・農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。 (計画件数97件、計画人数8,568人)	・農林漁業体験インストラクター等の派遣・紹介や、体験学習、関係施設の見学等の受入などの支援を実施。 (計画件数約120件、計画人数約12,000人)。
		流通課	38	酪農体験等の学習支援	・「酪農出前教室」未実施の小中学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施した(20の小中学校で実施)。	・引き続き、「酪農出前教室」未実施の小中学校を中心に、牛乳及び酪農の知識普及の活動を実施予定
		流通課	39	生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消取組の支援	・食のプロフェッショナルチームアドバイザーの派遣等により、産直施設等(10施設)の運営強化の取組や生産者、食品事業者との連携を支援した。 ・地産地消促進計画未策定の市町村(2か所)に対し、策定を働きかけ行い、1市町村で策定。 ・「いわて地産地消給食実施事業所」(R4.3末現在で79事業所)及び「いわて地産地消弁当」(R4.3末現在で16個)の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し地産地消情報を発信した。 ・学校栄養教諭等に対する研修を実施した(3回)。	・食のプロフェッショナルチームアドバイザー派遣等により、産直施設等の運営強化の取組や生産者、食品事業者の連携を支援 ・県内各市町村に対して、地産地消促進計画の早期策定を働きかけ ・「いわて地産地消給食実施事業所」及び「いわて地産地消弁当」の認定を実施するとともに、ホームページ等を活用し、地産地消情報を発信 ・学校栄養教諭等に対する研修を実施(3回程度)

Ⅲ 監視・指導の強化等による安全安心を支える体制の充実

施策	取組項目	担当課等	NO	取組内容 (新計画：R3～R7)	R3実績・課題	R4計画
9 生産段階における監視・指導	(1) 農薬使用者、販売者に対する農薬適正使用の指導	農業普及技術課	40	農薬適正使用研修会の開催	・農薬適正使用・販売研修会を開催し、151名が参加した。(6月30日、盛岡市) ・農薬危害防止運動を実施した。(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導を実施した。(6～12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用を重点的に指導した。(9～12月)	・農薬適正販売・使用研修会の開催(1回) ・農薬危被害防止運動の実施(6～8月) ・産直組織、卸売市場等への農薬適正使用重点指導(6～12月) ・冬期間の施設栽培葉菜類における農薬適正使用の重点指導(9～12月)
	(2) 飼料、動物用医薬品の適切な管理・適正な使用の指導	畜産課	41	飼料の安全性試験の実施	・11事業場12点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施。	・14事業場15点の飼料について肉骨粉の混入について鑑定を実施する(年間計画による)。
		畜産課	42	動物用医薬品使用実態調査の実施	・32農場に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施。	・前年度と異なる32農場(年間計画による)に対して動物用医薬品の使用実態調査を実施する。

9 生産段階における監視・指導	(3) 家畜伝染性疾患の発生予防、まん延防止のための各種疾患の検査・監視	畜産課	43	サーベイランスの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・サーベイランスを実施し、伝染性疾患の発生状況を監視。 ・サーベイランス対象疾患及び検査件数 ①結核 395件、②ブルセラ症 997件、③BSE 1,058件、④HPAI 43,735件を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サーベイランスを実施し、伝染性疾患の発生状況を監視する。 ・サーベイランス対象疾患及び検査件数 ①結核 406件、②ブルセラ症 1,252件、③BSE 1,293件、④HPAI 1,680件 (①、②は検査対象頭数見込み、③は死亡牛発生頭数見込み、④は年間計画による)
			44	農場への監視・指導	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養衛生管理基準の改正を農場へ周知。 ・サーベイランス検査にあわせ、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼養衛生管理基準の改正を農場へ周知する。 ・引き続き、農場の飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、必要に応じて改善指導を実施する。
	(4) 水産物の衛生管理に係る指導	水産振興課	45	衛生管理研修会講習会の開催、衛生管理の現場指導	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等により各段階でのIF r HACCPの導入を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安全性を確保するため、高度衛生品質管理地域づくりに取り組む市町村の地域計画の実行支援や、衛生管理研修会の開催、専門のアドバイザーによる衛生指導等により各段階でのIF r HACCPの導入を促進する。
	(5) 貝毒の監視等に係る指導	水産振興課	46	貝毒の監視等（貝毒検査、出荷規制等）に係る指導	<ul style="list-style-type: none"> ・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。（貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等） ・他県保健所の収去検査で、本県産ホタテガイから規制値を超える麻痹性貝毒が検出されたため、食品衛生法に基づく回収が行われた(健康被害の報告はなし)。県では県漁連と協力し、原因調査のうえ、再発防止を徹底した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の貝毒管理措置要綱等に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。（貝毒原因プランクトンの監視、業界による自主検査、規制値を超えた場合の出荷規制等）
	(6) ノロウイルスの監視等に係る指導	水産振興課	47	ノロウイルスの監視等（出荷前検査）に係る指導	<ul style="list-style-type: none"> ・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導した。（業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県と業界の対応指針に基づき、県漁業協同組合連合会と連携し、引き続き漁協に対して監視等の徹底を指導する。（業界による自主検査、ノロウイルスが検出された場合の出荷自粛等）

10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(1) 県内流通食品に対する検査及び監視・指導	県民くらしの安全課	48	食品衛生監視員による施設監視	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施。 監視率 135.0%	・各保健所の食品衛生監視員が食品関係営業施設の監視指導を計画的に実施し、食品関係施設に対する監視指導件数述べ割合の目標達成(100%)を目指す。
		県民くらしの安全課	49	食品衛生監視員による事業者への講習会の実施	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催。 (206回、5,444人)	・各保健所の食品衛生監視員が計画的に、事業者に対し衛生講習会を開催する。
	(2) 食品における残留農薬や添加物等の検査の実施	県民くらしの安全課	50	流通食品の収去検査の実施	・各保健所の食品衛生監視員が収去検査を計画的に実施。 (1,030検体) (※うち基準値違反1件：規格基準1件)	・各保健所の食品衛生監視員が広域流通食品等を中心とし、県内で生産、製造・加工等された食品等について、施設の衛生管理や自主検査の状況等を踏まえながら違反の可能性が高い食品等及び項目に重点を置いて、収去検査を計画的に実施する。
		県民くらしの安全課	51	残留農薬や遺伝子組換え食品に係る収去検査	・残留農薬100検体、遺伝子組換え食品6検体、収去検査を実施。(基準値違反なし)	・残留農薬については、100検体、遺伝子組換え食品については、6検体収去検査を実施予定。
	(3) 食品表示に関する店舗への指導 (再掲)	県民くらしの安全課	52	食品表示に関する店舗への指導	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施。	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化等、新制度に基づき適切に指導する。
		県民くらしの安全課	53	食品衛生法に基づく監視・指導と併せた食品表示制度の普及	(再掲 施策5(1)) ・監視時において適正な食品表示制度の普及に努めた。	(再掲 施策5(1)) ・県内の事業者店舗について、表示点検を実施する。 ・加工食品の原料原産地表示の義務化等、新制度に基づき適切に指導する。
	(4) 「健康食品」による健康被害の防止のための監視・指導等	健康国保課、県民くらしの安全課	54	食品・薬務合同監視指導等	・各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施。 ・痩身・強壮・育毛用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施した。(4品目)	各保健所の薬事監視員と食品衛生監視員が連携し、監視指導を実施する。 ・痩身・強壮用健康食品及び指定薬物の含有が疑われる物の買上調査を実施する(10品目程度)。
		健康国保課、県民くらしの安全課	55	県民への健康食品に関する普及啓発	・各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図った。	各保健所にリーフレットを配架するなど、県民への普及啓発を図る。
	(5) と畜検査・食鳥検査等の適正実施及びと畜場、食鳥処理場に対する衛生的な処理の指導	県民くらしの安全課	56	と畜場及び食鳥処理場への監視指導	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき計画的に監視指導を実施。 (と畜場840件、食鳥処理場38件)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的に監視指導を実施する。
		県民くらしの安全課	57	と畜場及び食鳥処理場の作業従事者への衛生講習会の実施	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催。 (と畜場29回372人、食鳥処理場1回4人)	・作業従事者に対して計画的に衛生講習会を開催する。

10 製造・加工、流通段階における監視・指導	(6) 大規模イベントに向けた監視指導等の強化	県民くらしの安全課	58	次期大規模イベントに向けた飲食店関係施設への立入指導	・大規模イベントでの食品事故発生防止に努める ・令和4年2月に開催の冬季インターハイ・スキー大会に向けて、宿泊施設への衛生講習会及び集中的な監視を実施した。 (衛生講習会1回・30名参加、宿泊施設43施設の監視指導、弁当調製施設の監視指導、開催期間中に弁当調製施設の記録点検を実施)	・大規模イベントが開催される際は、食品関連事業者における食品事故発生防止に努める。
	(7) 野生鳥獣肉に係る衛生管理の監視・指導	県民くらしの安全課	59	野生鳥獣肉の処理を行う施設への立入指導	・野生鳥獣肉の処理を行う施設2施設中1施設に対し、立入指導を実施(2回)。	・野生鳥獣肉の処理を行う施設に対し、立入指導を行う。
11 輸入食品に対する監視・指導	(1) 輸入食品に対する収去検査と監視・指導	県民くらしの安全課	60	輸入食品の収去検査	・輸入食品について、55検体の収去検査を実施し、違反なし。	・輸入食品について50検体収去検査を実施する。
		県民くらしの安全課	61	輸入業者事務所等への立入指導	・輸入事業者に対し、立入指導を実施。違反事例なし。	・輸入事業者に対し、必要に応じ立入指導を行う。
	(2) 国との連携による輸入食品に関する検査等の情報の提供	県民くらしの安全課	62	国の検疫所等における検査等の情報収集、提供	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表。(55検体の収去検査を実施し、違反なし)	・岩手県食品衛生監視指導計画に基づき県が行った、輸入食品等に関する収去検査結果をホームページにて公表する。
12 危機管理体制の充実	(1) 食に関する危機管理対策の運用と訓練の実施	防災課	63	危機管理訓練等の実施	・訓練等の支援。	・訓練等を支援
		県民くらしの安全課			・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面等により開催した。	【県民くらしの安全課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班員の研修会を5回開催
		畜産課			・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に業務内容をマニュアル等で周知。	【畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫支援班長を対象に、高病原性鳥インフルエンザや豚熱に関する現地統括訓練を開催(1
		防災課	64	危機管理に関するマニュアル等の整備	・マニュアル整備等の支援。	・マニュアル整備等の支援。
		県民くらしの安全課、畜産課			・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長21名及び班員630名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。	【県民くらしの安全課・畜産課】 ・高病原性鳥インフルエンザ家畜防疫作業支援班設置要領に基づく班長21名及び班員630名体制を整備。また、本部及び地方支部における危機警戒連絡網を整備。

12 危機管理体制の充実	(1) 食に関する危機管理対策の運用と訓練の実施	県民くらしの安全課	65	食中毒対策緊急連絡訓練の実施	・食中毒対策緊急連絡訓練 1回実施 ・食中毒等緊急連絡名簿の更新の実施（人事異動等による）	・食中毒対策緊急連絡訓練 2回
	(2) 食中毒等発生時における被害の拡大防止	県民くらしの安全課	66	危機対策の実施による被害の拡大防止	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起を実施。 (R3 食中毒発生件数11件)	・関係機関と情報共有及び連携を保ち、発生時における迅速な対応を図るとともに、リーフレット配付等により飲食店及び消費者への注意喚起に努める。
	(3) 災害発生時の食の安全安心の確保	防災課	67	災害に備えた食料の備蓄	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄実施。 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報（ホームページなど）の実施。	・岩手県災害備蓄指針に基づく計画的な備蓄の実施 ・県民や事業所へ備蓄を進めるための広報（ホームページなど）の実施
		県民くらしの安全課	68	災害発生時食品衛生マニュアル等の整備	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組む。	・災害が発生した場合は、食中毒防止や被害拡大等の対策に取り組むとともに、必要に応じて災害発生時食品衛生マニュアルの見直しを実施する。
13 食品の安全性確保等に関する調査研究の推進	(1) 残留農薬や動物用医薬品の分析体制の強化	環境保健研究センター	69	試験法開発事業への参加等による最新知見と技術の習得	・厚生労働省が残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に参加し、多成分を一斉に分析する試験法の妥当性評価を実施した。 ・残留農薬等の迅速かつ効率的な分析を可能とするため、試験方法（前処理方法）を改良するための研究を実施した。	・厚生労働省が残留農薬等の試験法を開発するために実施する事業に参加し、試験法開発に貢献しながら最新技術の習得に努める。 ・残留農薬等の迅速かつ効率的な分析を可能とするため、検査対象の拡充を図り、試験方法の改良に取り組む。
	(2) 食の安全安心に関する試験研究の実施	環境保健研究センター	70	食の安全安心を支えるために必要な試験検査に関する研究の実施	・自然毒成分の標準品を整備し、液体クロマトグラフ質量分析計（LC-MS/MS）を使用して分析する条件を決定した。 また、遺伝子情報によるキノコの同定を可能とするため、PCR法を用いた試験法に関する検討を開始した。 ・食品添加物検査の効率的な実施を可能とするため、保存料、甘味料の分析法に関する研究を行い、12の添加物の同時測定を可能とする分析条件を見出した。	・自然毒成分の標準品を追加整備するとともに、液体クロマトグラフ質量分析計の分析条件を追加して分析可能品目を追加する。 また、引き続き、キノコの遺伝子情報による同定を行うため、PCR法を用いた試験法に関する検討を実施する。 ・輸入食品の食品添加物検査において、日本では許可されていない指定外着色料が使用されている違反事例が散見されているため、指定外着色料の検査を可能とするための研究を実施する。

14 情報の提供と相談体制の充実	(1) 食品の安全安心に関する情報の発信	関係各室課【復興危機管理室】	71	情報発信	<p>(再掲 施策8(1))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。 ・放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行。 	<p>【復興危機管理室】</p> <p>(再掲 施策8(1))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の放射線影響対策の取組や県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を適時に発信 ・令和4年8月に放射線影響対策に係る県の取組をとりまとめた「岩手県放射線影響対策報告書」を発行 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向けて、関係室課、市町村その他関係団体と連携して取り組む。
		関係各室課【環境保全課】			<p>(再掲 施策8(1))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県で作成した放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等（水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類）について放射性物質の測定結果を公表。 	<p>【環境保全課】</p> <p>(再掲 施策8(1))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県作成の放射線の基礎知識にかかるリーフレットを活用した普及啓発。 ・空間線量率の連続モニタリングのほか、雨や雪、大気中のちり、河川水、海水、土壌、農水産物等（水道水、原乳、野菜類、穀類、海藻及び貝類）について放射性物質の測定結果を公表。
		関係各室課【県民くらしの安全課】			<ul style="list-style-type: none"> ・食品に関する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、「食のおもてなし 調理師のつどい（優良調理師岩手県知事表彰式及び講演会）」を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み開催を中止した。 <p>(再掲 施策8(1))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全安心DVD等による情報発信。 ・県ホームページ等による食中毒注意喚起の情報提供を実施。 	<p>【県民くらしの安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良調理師知事表彰式の実施 ・著名料理人による講演会の実施 <p>(再掲 施策8(1))</p>
	(2) 食品に関する相談の実施（一部再掲）	県民くらしの安全課	72	食品表示110番の設置と県民から相談等の対応、指導の実施	<p>(再掲 施策5(2))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示110番の開設 ・食品表示専門員1名を配置した。 ・食品表示110番受理件数16件。 	<p>(再掲 施策5(2))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示110番の開設 ・引き続き専門員を配置し、適切な対応や指導に努める
	(3) 食品衛生監視員の資質向上	県民くらしの安全課	73	研修計画に基づく研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国及び関係機関主催研修 10人（集合研修の他、誌上発表、オンライン研修参加を含む） ・新任食品衛生監視員研修 9人 	<ul style="list-style-type: none"> ・国及び関係機関主催研修 7人 ・新任食品衛生監視員研修 7人

14 情報の提供と相談体制の充実	(4) 県産食材等の放射性物質検査及び検査結果の公表	関係各室課【復興危機管理室】	74	放射性物質検査及び検査結果の公表	・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で情報を発信。	【復興危機管理室】 ・県産食材の放射性物質濃度検査結果等について、ホームページや県政広報誌「いわてグラフ」で適時に情報を発信 ・引き続き県民等の不安の解消や風評被害の払拭に向け取り組む
		関係各室課【農林水産企画室等】			・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施。 検査件数：7,314件 うち基準値超過件数0件（令和4年3月末現在） ・検査計画は、国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき策定。	【農林水産企画室等】 ・県産農林水産物について、四半期毎に作成する「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に基づき、放射性物質濃度の検査を実施する。 ・国の「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」に基づき、検査計画を策定
		関係各室課【県民くらしの安全課】			・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度の測定を実施した。 (検査件数200件 うち基準値超過件数0件)	【県民くらしの安全課】 ・流通食品について、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、収去検査を計画的に実施し、食品中の放射性物質濃度を測定する。 ・流通食品に関する検査の継続